

津山市デジタル社会の推進に向けた取組方針 個別実行計画

令和4年5月

津山市

1. はじめに
 2. 個別実行計画の推進に当たっての考え方
 3. 津山市デジタル社会の推進に向けた取組方針と個別事業
 4. 取組方針に基づく個別具体の取組
 1. 住民生活に密接に関わる地域課題の解決
 - ①誰もが、いつでも簡単に使える分かりやすい行政サービスの実現
 - ②住民それぞれの状況に合わせた、より身近できめ細かい情報提供の実現
 - ③住民の活力を引き出す取組の推進
 2. 持続可能な地域産業の基盤づくり
 - ①地域産業におけるデジタル技術の活用による産業活性化・生産性向上・新産業創出
 - ②地域の課題解決に資する新たなサービスモデルの創出や普及
 3. 交流人口・関係人口の創出・拡大
 - ①地方移住の志向の高まりを受けた多拠点居住やワーケーション等の受入地域としての価値の創出・向上
 - ②アフター／ウィズコロナ時代を見据えた新たな観光スタイルに対応した情報発信・コンテンツの造成
 4. 未来を支える人材の育成
 - ①地域の将来を担う子どもたちのためのICTを活用した学びの実現
 - ②先端技術を活用した質の高い新たな教育研究による10年後の未来の学校を見据えた学校づくり
 5. 取組を円滑に進めるための基盤整備
 - ①デジタル社会の推進に向けたデジタルインフラの整備
 - ②デジタル社会を推進する全庁的な体制整備と人材育成
 - ③国の進める自治体DXへの対応と住民生活の向上に向けた職員の働き方改革
 5. 工程表
 6. 個別実行計画の位置づけと期間
 7. 推進体制
 8. これまでの津山市のICTの取組
 9. 将来にわたり持続可能な津山スマートシティの検討
- 参考. 用語解説

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本経済に対して甚大な影響を与えるとともに、地方への移住の関心の高まりやテレワークをはじめとした新たな働き方など、国民の意識や行動に変容をもたらしました。

国は、デジタル社会の形成が、日本の国際競争力の強化や国民の利便性の向上に資するとともに、急速な少子高齢化の進展への対応やその他の直面する課題を解決する上で、極めて重要であることを考慮し、デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針を定める等により、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって我が国の経済の持続的で健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与することを目的として、令和3年5月に「デジタル社会形成基本法」を定めました。

その中で、地方公共団体は、この法律に定める10の基本理念にのっとり、デジタル社会の形成に関し、地域の特性を生かした自主的な施策を策定し、実施する責務を有するとされています。

本市においては、人口減少・少子高齢化などの従来からの課題に加えて、感染症の拡大により生じたさまざまな課題に対応するため、デジタル技術を活用しながら、「新たな日常」への対応を進め、住民が安全で安心して暮らすことができ、豊かさを実感できる社会の推進を図るため、令和3年3月に「津山市デジタル社会の推進に向けた取組方針」を定めています。本市における更なるデジタル社会の推進を図るため、この度、取組方針に基づく具体的な実行計画（以下「個別実行計画」という。）を定めます。

デジタル社会形成基本法 10の基本理念

- ① 全ての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現
- ② 経済構造改革の推進及び産業国際競争力の強化
- ③ ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現
- ④ 活力ある地域社会の実現等
- ⑤ 国民が安全で安心して暮らせる社会の実現
- ⑥ 利用の機会等の格差の是正
- ⑦ 国及び地方公共団体と民間との役割分担
- ⑧ 個人及び法人の権利利益の保護等
- ⑨ 情報通信技術の進展への対応
- ⑩ 社会経済構造の変化に伴う新たな課題への対応

目指すべきデジタル社会のビジョン

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ多様な幸せが実現できる社会
～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～



国民一人ひとりが、デジタル技術の恩恵によってそれぞれのライフスタイルやニーズに合った心豊かな暮らしを営むことができるよう、「個人を支える」デジタル化の実現を目指す。

～デジタル社会の実現に向けた重点計画 (R3.12.24)～

岡山県DX推進指針 (R3.10)

目指す姿

デジタル化自体を目的とすることなく、デジタル技術やデータを活用し、地域経済や県民生活に活力を生み出すことを真の目的として、これまでの概念にとらわれず、従来の県庁の仕組みや仕事の進め方について県民視点で見直しを行い、新たな価値を創造することで、行政のデジタル化を推進し、“すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現”を目指す。

(基本姿勢)

- ・ 県の実施する行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、県民の利便性を向上させる。
- ・ AIやRPAなどのICT活用により業務の効率化を図り、限られた人的資源を行政サービスの更なる向上につなげる。

2. 個別実行計画の推進に当たっての考え方

個別実行計画の推進に当たっては、単にデジタル・ツールを導入することにとどまらず、本市のさまざまな課題をデジタルの活用によって解決し、将来にわたって「津山に住み続けたい」と感じられる、「より良い津山の未来をつくる」ために、次の5つの考え方を基本に置きます。

課題を解決する
サービスであること

使いやすく便利な
サービスであること
(UX・UIの追求)

安心して使える
サービスであること

デジタルの実装による
豊かさを確認できるよう
効果測定を行うこと

持続的なデジタル社会の
推進に向け
導入後も
常にサービス改善に
努めること

3. 津山市デジタル社会の推進に向けた取組方針と個別事業

住民生活に密接に関わる地域課題の解決

- ・ 誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化
国の行政手続のオンライン化、情報システムの標準化に合わせた業務プロセスの見直し
マイナンバーカードの普及
地域課題解決のためのデジタル技術活用

- ◆ オンラインで完結する「行かなくてよい市役所」の実現
- ◆ 誰もが使いやすく分かりやすい窓口サービスの実現
- ◆ 個人の状況に合わせたスマートフォンアプリによる情報発信
- ◆ 誰もが恩恵を受けられるデジタルデバйд対策の推進
- ◆ 健康寿命の延伸に向けた活動のサポート
- ◆ 使いやすい公共施設の予約システムの整備
- ◆ いつまでも、いつでも学べる学習環境の整備

持続可能な地域産業の基盤づくり

- ・ デジタル技術の活用による、産業の創出や既存産業の生産性向上
- ・ 地域課題解決を通じた新たなサービスモデルの構築や普及

- ◆ 地域企業の課題解決・技術の応用に向けた実践研究
- ◆ デジタル技術の活用推進による各産業における所得向上
- ◆ デジタル人材を地域企業へつなげる体制の充実
- ◆ 地域産業の情報発信の強化
- ◆ 地域課題の解決に向けたシステムの開発・導入
- ◆ シェアリングファクトリーや地域内サプライチェーンの検討・構築
- ◆ 地域内循環型経済の推進による消費の活性化

交流人口・関係人口の創出・拡大

- ・ 多拠点居住やワーケーションの受入地域としての価値の創出や向上
- ・ 感染症対策を考慮した新たな観光スタイルに対応した情報発信やコンテンツの造成

- ◆ テレワーク施設やサテライトオフィスの利活用
- ◆ 地域の受入体制づくり
- ◆ 先端技術を活用した観光拠点の魅力発信

未来を支える人材の育成

- ・ 児童生徒のデジタルリテラシーの向上やICT機器の活用推進
- ・ 大学や企業と連携して行う、基礎学力定着に向けた読解力育成や先進技術を活用した質の高いオンライン教育等の研究

- ◆ 小中学校のICT環境整備・利活用の推進
- ◆ 遠隔学習環境を活用した不登校対策や緊急時等での学びの環境整備
- ◆ 地域等と連携したAIやAR/VRなどの先端技術を活用した新たな学びの実証
- ◆ オンラインを活用した交流学習

取組を円滑に進めるための基盤整備

- ・ 情報通信基盤の整備
- ・ 共通データ基盤の研究、オープンデータ化の推進
- ・ 市の組織体制の整備
- ・ デジタル人材の確保・育成

- ◆ 高速大容量通信環境の整備
- ◆ 公共交通におけるスマート化の検討
- ◆ デジタルデータのオープン化・地域における活用推進
- ◆ デジタル社会推進に向けた体制強化
- ◆ デジタル人材の育成・外部人材の登用
- ◆ 国の進める自治体DXへの対応
- ◆ 庁内業務のBPRの推進
- ◆ 庁内の働く環境の整備

4. 取組方針に基づく個別具体の取組

1. 住民生活に密接に関わる地域課題の解決

① 誰もが、いつでも簡単に使える分かりやすい行政サービスの実現

さまざまな行政手続きをオンライン化し、来庁せずに手続きを完結させます。

【今行っていること】

- ◆ 行政手続きのオンライン化に向けた取組
 - 行政手続きオンライン申請の拡充
 - マイナンバーカード交付体制の充実（休日交付・出張申請サポート）
 - 市税・水道料金等のスマホ納付の導入
 - 子育てに関するオンライン相談・面談の実施
- ◆ 窓口サービスの充実
 - 証明交付手数料のキャッシュレス決済導入
 - 窓口の混雑緩和のための「窓口番号案内システム」の導入
 - タッチパネル式の「わが街NAVI」導入による行政情報・フロア案内・地域の魅力発信

【今後の取組】

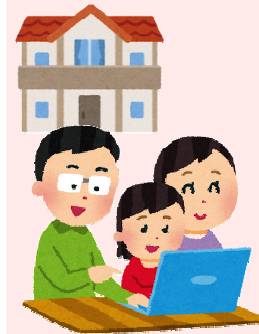
- ◆ オンラインで完結する「行かなくてよい市役所」の実現
デジタルファースト法（デジタル手続法）に基づいて、利用者の利便性を第一に考えた行政手続きのオンライン化の実現を目指します。
 - マイナポータルへの導入
 - 電子申請サービスによる市独自手続のオンライン化シングルサインオン（一度のログイン）で複数の行政サービスを利用できる仕組みの検討を進めます。
 - IDの統一（シングルサインオンであらゆるサービスにつながる）
 - データ連携（サービスをワンストップで提供できる）
- ◆ 誰もが使いやすく分かりやすい窓口サービスの実現
「書かない窓口」に向けた取組を進めます。
 - 問診票をアプリから入力する、乳幼児予防接種の仕組みの導入
 - 妊娠届をアプリから申請する仕組みの導入
 - AIチャットボットの導入による、オンラインで24時間365日利用できる問合せ窓口の導入

～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

- ・ オンラインで完結する行政手続きの実現
- ・ 誰もが使いやすく分かりやすい窓口サービスの実現

【実施イメージ】

オンラインで完結する「行かなくてよい市役所」の実現



- ・ オンライン申請・決済
- ・ 市税、水道料金等のスマホ納付
- ・ オンライン相談・面談



- ・ マイナンバーカードの利活用（申請書等への氏名自動入力等）

誰もが使いやすく分かりやすい窓口サービスの実現

- ・ 窓口番号案内システム
- ・ デジタルサイネージ



・ AIチャットボット

- ・ 書かない乳幼児予防接種

- ・ 接種予定管理
- ・ 問診票作成

受診



請求

支払



- ・ 窓口のキャッシュレス決済

1. 住民生活に密接に関わる地域課題の解決

② 住民それぞれの状況に合わせた、より身近できめ細かい情報提供の実現

スマートフォンなど身近な端末によりきめ細かい情報を発信します。

【今行っていること】

◆ デジタル技術を活用した情報発信・情報提供

- ホームページによる情報提供
- SNSを活用した情報発信（LINE、Facebook、Instagram等）
- ゴミ分別アプリ「さんあ〜る」の導入
- 広報紙のデジタルブック化
- 防災メールの配信

【今後の取組】

◆ 個人の状況に合わせたスマートフォンアプリによる情報発信

さまざまな分野の情報を、個人の状況に合わせて一元的に入手することができる統合アプリの導入を目指します。

既に導入済みのアプリに加え、利便性の高いアプリの導入を進めます。

- 母子健康手帳アプリ
- 防災情報アプリ

◆ 誰もが恩恵を受けられるデジタルデバインド対策の推進

スマートフォンを使いこなせていない人も、デジタルの恩恵を受けることができる仕組み作りを進めます。

- スマートフォン教室の実施

～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

- ・ 住民誰もが使えるスマートフォンアプリでの情報提供
- ・ 住民誰もが恩恵を受けられるデジタルデバインド対策の推進

【実施イメージ】

個人の状況に合わせたスマートフォンアプリでの情報提供



誰もが恩恵を受けられるデジタルデバインド対策の推進



- ・ スマートフォンの基礎知識
- ・ 操作方法
- ・ 便利な使い方
- ・ 津山市統合アプリの使い方など

1. 住民生活に密接に関わる地域課題の解決

③ 住民の活力を引き出す取組の推進

健康・生きがいにつながる環境・ツールの整備を進めます。

【今行っていること】

- ◆ 健康寿命の延伸に向けた活動のサポート
 - 「こけないからだ体操」の映像配信
 - 津山市公共施設予約システムの提供
- ◆ いつまでも、いつでも学べる住民の学習環境の整備
 - 図書館へのICタグを使った自動貸出システムの導入

【今後の取組】

- ◆ 健康寿命の延伸に向けた活動のサポート

健康寿命の延伸につながるアプリケーションの導入を進めます。
健康に関する情報の更なる発信・充実を図ります。
健康維持・活力増進に向けた新たな交流活動を推進します。
- ◆ 使いやすい公共施設予約システムの整備

公共施設予約システムの充実により、予約から支払いまでデジタルで完了できる仕組みを導入します。
- ◆ いつまでも、いつでも学べる学習環境の整備

生涯学習講座やリカレント教育に、リモート参加や映像配信等ができる環境整備を進めます。
e-スポーツなど、新たな技術を活用した健康や生きがいにつながる取組への参加を促進します。

～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

- ・いつまでも元気に活躍できる健康寿命の延伸に向けた活動のサポート
- ・いつまでも、いつでも学べる住民の学習環境の整備

【実施イメージ】

健康寿命の延伸に向けた活動のサポート

- ・健康寿命の延伸につながるアプリの導入



- ・健康維持・活力増進に向けた新たな交流活動の推進



- ・公共施設予約システムの充実

いつまでも、いつでも学べる学習環境の整備



- ・生涯学習講座やリカレント教育へのリモート参加
- ・e-スポーツの促進

2.持続可能な地域産業の基盤づくり

① 地域産業におけるデジタル技術の活用による産業活性化・生産性向上・新産業創出

市内産業のデジタル化や新産業の創出を推進します。

【今行っていること】

- ◆ 津山市IoTラボの運用開始
 - 津山工業高等専門学校内に5G基地局を設置
 - 産学官連携拠点の整備
- ◆ ICT人材の育成
 - AI、ICTの最前線技術や取組事例等のセミナーの実施
 - 津山まちなかカレッジの開設
- ◆ 地域産業の情報提供
 - メイドイン津山YouTubeチャンネルの開設

【今後の取組】

- ◆ 地域企業の課題解決・技術の応用に向けた実践研究
5Gなどの先端技術を活用した地域課題の解決の実践研究、新技術の開発や活用を促進します。
- ◆ デジタル技術の活用推進による各産業における所得向上
農林業・商工業・サービス業等におけるデジタル技術の導入や利活用の支援を行い、地域産業の競争力強化や所得向上を目指します。
- ◆ デジタル人材を地域企業へつなげる体制の充実
デジタル人材の育成や、地域企業とデジタル人材をマッチングする体制の充実を図ります。

～地域経済の活性化に向けた産業のデジタル化～

【実施イメージ】

地域企業の課題解決・技術の応用に向けた実践研究



デジタル技術の活用推進による各産業における所得向上



デジタル人材を地域企業へつなげる体制の充実



2.持続可能な地域産業の基盤づくり

② 地域の課題解決に資する新たなサービスモデルの創出・普及

新たなサービスモデルの創出により地域産業活性化を推進します。

【今行っていること】

- ◆ つやまICTコネクトによる地域課題の解決に向けた研究・開発
 - 市と地元企業による保育園入所選考システムの共同開発支援
 - オンラインを活用したメイドイン津山のECサイトの開設支援
 - ICT導入に課題を持つ企業への支援
- ◆ 電子地域商品券の実証
 - 津山市プレミアム付き電子商品券「eつやま商品券」

【今後の取組】

- ◆ 地域課題の解決に向けたシステムの開発・導入
地域課題を解決するシステムを、つやまICTコネクトなどのさまざまな地域企業グループと連携して開発します。
- ◆ シェアリングファクトリーや地域内サプライチェーンの検討・構築
工場設備や人の共有化や共同受注のシステム化などシェアリングファクトリー導入を支援します。
農産物の生産者と需要者の需要と供給のマッチングを行い、生産計画や需要計画の調整をデジタルを活用して行う仕組みの構築を支援します。
- ◆ 地域内循環型経済の推進による消費の活性化
ビッグデータを活用して新たなサービスの開発や地域内消費の活性化を図ります。
住民だけでなく、域外からの消費拡大につながる仕組みを目指して、電子地域通貨の導入について検討します。
市内の店舗や事業所におけるキャッシュレス決済の普及を図ります。

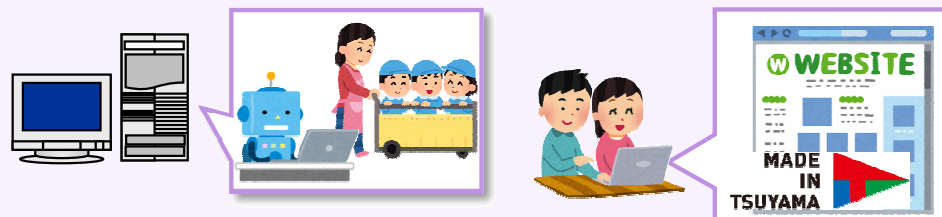
～地域経済の活性化に向けた産業のデジタル化～

【実施イメージ】

地域課題の解決に向けたシステムの開発・導入

市と地元企業が共同開発した保育園入園選考システムの導入

オンラインを活用したメイドイン津山の直売所



シェアリングファクトリーや地域内サプライチェーンの検討・構築

シェアリングファクトリー



共同受注のシステム化

需要と供給のマッチング

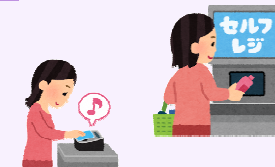
地域内循環型経済の推進による消費の活性化



ビッグデータの活用



電子地域通貨の検討



キャッシュレス決済の普及

3.交流人口・関係人口の創出・拡大

① 地方移住志向の高まりを受けた多拠点居住やワーケーション等の受入地域としての価値の創出・向上

働き方の多様化に合わせた地域の受入環境の整備を進めます。

【今行っていること】

- ◆ テレワーク施設やサテライトオフィスの整備
 - 国の交付金を活用したテレワーク施設やサテライトオフィスの整備
 - サテライトオフィス設置・創業等のサポート
 - テレワークオフィスポータルサイトの整備

【今後の取組】

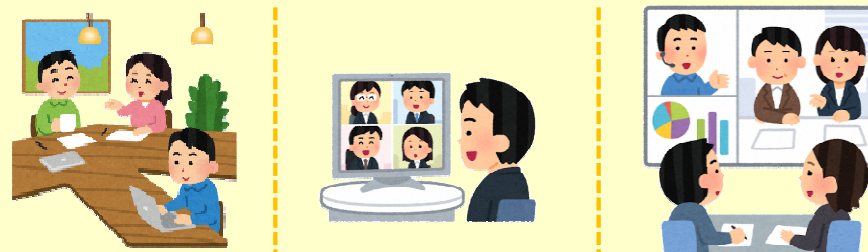
- ◆ テレワーク施設やサテライトオフィスの利活用
市内にあるテレワーク施設やサテライトオフィスについて、施設の特性に応じた利活用を進めます。
 - テレワークオフィスポータルサイトの充実
- ◆ 地域の受入体制づくり
多様な働き方の一つとして広がっている多拠点居住やワーケーションについて、受入体制の整備を進めます。
 - ワーケーション推進に向けた出張パッケージの開発
 - オンラインを活用した企業誘致等プロモーション活動の推進
 - 進出企業と地元企業や住民との交流の場の創出とコミュニティ形成の促進
 - 出張者向けの中心市街地の交通機能の整備

～さまざまな人が津山を知り、集い、交流できる
社会の実現に向けたデジタル化～

【実施イメージ】

テレワーク施設やサテライトオフィスの利活用

テレワーク施設／サテライトオフィスの整備・活用



地域の受入体制づくり

多拠点居住・ワーケーションの推進



3.交流人口・関係人口の創出・拡大

② アフター／ウィズコロナ時代を見据えた新たな観光スタイルに対応した情報発信・コンテンツの造成

先端技術を活用した地域の魅力発信を行い観光誘客力を高めます。

【今行っていること】

◆ 観光情報の発信

- 観光客向けアプリ「ココシル津山」アプリの提供
- よみがえれ！津山城天守アプリの提供
- 観光スポットのWi-Fi整備、キャッシュレス決済の導入
- 多言語対応のデジタルサイネージ整備
- SNSを活用した観光情報の発信
- 津山城のライブ映像の配信

【今後の取組】

◆ 先端技術を活用した観光拠点の魅力発信

文化財等をデジタルコンテンツ化し、市の歴史や文化をバーチャルで体験し、学ぶことのできる新たな観光を検討します。

- 収蔵品のデジタル化
- デジタルミュージアムの整備

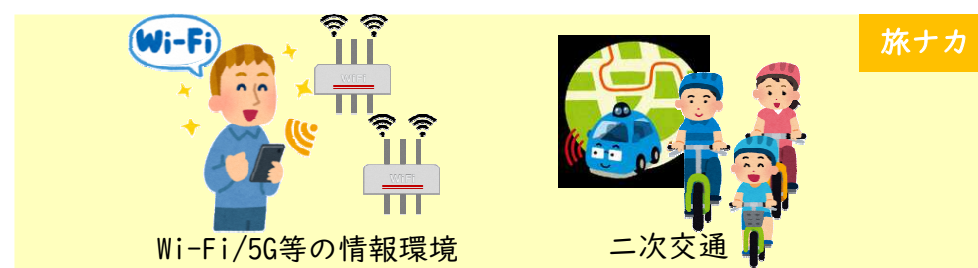
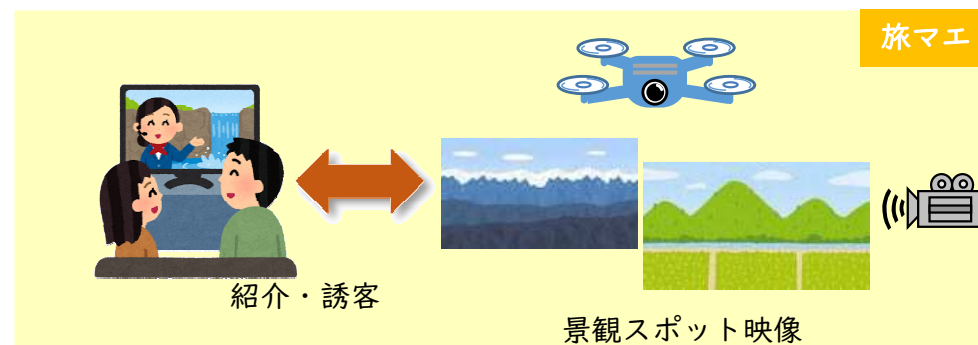
新たな観光スタイルへ対応するため、データに基づく一人ひとりのニーズに合わせた観光プロモーションの展開を検討します。

- 「旅マエ」における津山市の魅力紹介、誘客
- 「旅ナカ」における市内の受入環境（情報通信環境や二次交通等）の整備
- 「旅アト」における振返りのためのコンテンツ配信

～さまざまな人が津山を知り、集い、交流できる社会の実現に向けたデジタル化～

【実施イメージ】

先端技術を活用した観光拠点の魅力発信



4.未来を支える人材の育成

① 地域の将来を担う子どもたちの為のICTを活用した学びの実現

小中学校におけるICTを活用した学びの更なる推進を図ります。

【今行っていること】

◆ 学校教育におけるICT環境の整備

- 児童生徒端末の1人1台整備
- 校内の高速通信ネットワーク及び無線LAN環境の整備
- 教室の大型提示装置の整備
- デジタル教科書の導入
- 校務支援システムの導入
- ICT支援員の配置

【今後の取組】

◆ 小中学校のICT環境整備・利活用の推進

小中学校のICT環境の更なる改善を行います。

- 通信ネットワークの高速大容量化
- 児童生徒用端末の持ち帰り学習推進に向けた支援策等の検討
- 個別最適な学びの推進に向けたAIドリルの導入
- ICTを活用した協働的な学びに向けた学習方法の研究・実践

教育データを収集・分析することにより、学力等の実態把握と効果的な学習方法の検証を行います。

- 教育データを活用した児童生徒のつまづき把握と補充学習の推進
- 教育データを活用した児童生徒の学級満足度の把握と支援の推進
- 学校と家庭との連絡手段のデジタル化（多機能化）による利便性の向上

◆ 遠隔学習環境を活用した不登校対策や緊急時等での学びの環境整備

さまざまな事情により登校できない児童生徒への遠隔学習の導入について検討します。

遠隔技術を活用した、わかりやすく、より郷土愛を深めるための学習方法を研究します。

～主体的に学び、地域の将来を支える人材の育成に向けたデジタル化～

【実施イメージ】

小中学校のICT環境整備・利活用の推進



遠隔学習環境を活用した不登校対策や緊急時等での学びの環境整備

4.未来を支える人材の育成

② 先端技術を活用した質の高い新たな教育研究による10年後の未来の学校を見据えた学校づくり

東京学芸大学との連携等により未来の学校のモデルづくりを進めます。

【今行っていること】

- ◆ 東京学芸大学等と連携した未来の学校モデルの研究（「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」への参画）
 - AI・VRを活用した授業体験
 - 竹早小学校との遠隔授業体験
 - 「基礎学力育成社会システム開発プロジェクト」の実証
 - 読解力向上に向けた教材開発への参画

【今後の取組】

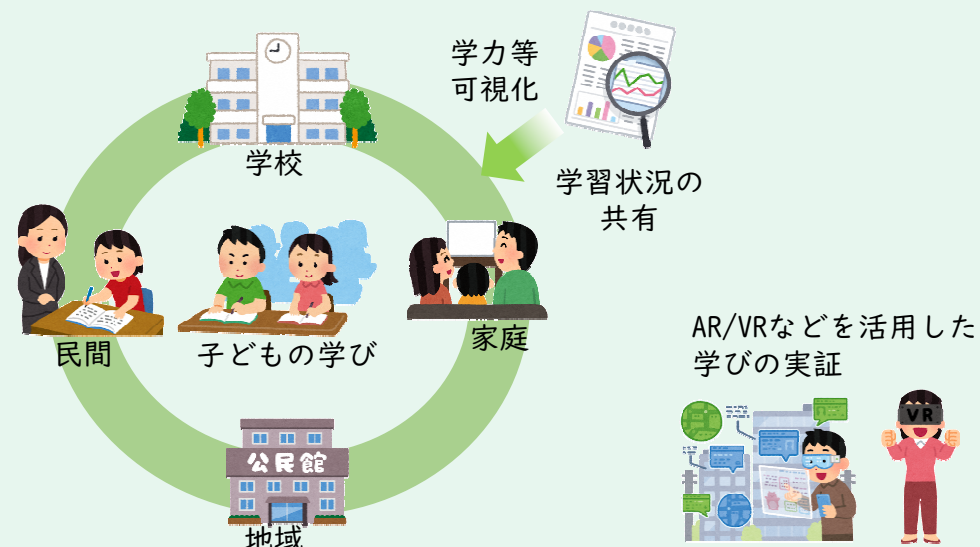
- ◆ 地域等と連携したAIやAR/VRなどの先端技術を活用した新たな学びの実証
東京学芸大学との連携により、AI（人工知能）やAR（拡張現実）、VR（仮想現実）などの先端技術を活用した学習方法の研究を進め、未来の学校のモデルづくりを進めます。
 - AR・VRを活用した授業による、新たな学びの機会創出に向けた研究推進
 - 学校と地域等の協働により実現する、基礎学力の定着度向上に向けた研究推進（「基礎学力育成社会システム開発プロジェクト」、「OECD Education 2030 プロジェクト」への参画）
 - 個別最適な学びの推進に向けたAIドリルの導入
 - ICTを活用した協働的な学びに向けた学習方法の研究・実践
- ◆ オンラインを活用した交流学習
オンラインを活用したさまざまな地域や企業との交流授業を進めます。
 - オンラインを活用した他地域や外国の学校との交流授業の推進
 - オンラインを活用した地域学習（文化や産業）の推進

～主体的に学び、地域の将来を支える人材の育成に向けたデジタル化～

【実施イメージ】

地域等と連携したAIやAR/VRなどの先端技術を活用した新たな学びの実証

基礎学力を社会全体で支える仕組みの実証



オンラインを活用した交流学習



5.取組を円滑に進めるための基盤整備

① デジタル社会の推進に向けたデジタルインフラの整備

全ての住民がICTの恩恵を受けられる環境づくりを推進します。

【今行っていること】

- ◆ 津山市統合型GIS
 - 業務の効率化のための地図情報の活用とインターネット上での公開
- ◆ 通信環境の整備
 - 加茂阿波地区情報通信ネットワーク整備
 - 公共無線LAN「Tsuyama Free Wi-Fi」の整備

【今後の取組】

- ◆ 高速大容量通信環境の整備
公民館等の公共施設へのWi-Fi整備や、地域で高速大容量の通信を可能にする環境の整備を進めます。
- ◆ 公共交通におけるスマート化の検討
より利用しやすい公共交通を目指し、キャッシュレス決済の導入や次世代のモビリティサービス（MaaSなど）の導入・運用を検討します。
- ◆ デジタルデータのオープン化・地域における活用推進
市が保有しているオープンデータについて、企業や大学等が容易に活用できるよう、データ連係基盤の整備に向けた検討を進め、オープンデータを活用した地域活性化につなげます。

～デジタル社会を実現する基盤整備～

【実施イメージ】

市内どこでも高速大容量の通信が可能な環境の整備

- ・ 公民館等へのWiFi環境整備



公共交通の料金支払いに係る
キャッシュレス決済の導入

公共交通ICカード
決済の導入



デジタルデータのオープン化・
地域における活用推進

共通データ基盤
の研究



オープンデータ

地域におけるオープンデータ活用

5.取組を円滑に進めるための基盤整備

② デジタル社会を推進する全庁的な体制整備と人材育成

デジタル活用を推進するための体制整備・人材づくりを進めます。

【今行っていること】

- ◆ 体制整備
 - 津山市デジタル社会推進本部設置
 - 各課・室にデジタル化推進員の設置
 - デジタル社会推進アドバイザー（知見を持つ外部人材）の任命
- ◆ セキュリティ対策の実施
 - 津山市情報セキュリティ基本方針に基づくセキュリティ対策
 - 基幹系システムの2要素認証の導入
 - セキュリティ研修・内部監査の実施

【今後の取組】

- ◆ デジタル社会推進に向けた体制強化
住民、企業、大学等と協働してデジタル社会の推進を行う仕組みを検討します。
- ◆ デジタル人材の育成・外部人材の登用
内部のデジタル人材の育成により、住民サービスの更なる向上を目指します。
デジタル技術の知見を持つ外部人材の登用を進めます。
職員の情報リテラシーの向上や、情報セキュリティ対策の徹底を図るために、研修や内部監査を継続的に実施します。

～デジタル社会を実現する基盤整備～

【実施イメージ】

デジタル社会推進に向けた体制強化



デジタル人材の育成・外部人材の登用

内部のデジタル人材の育成による
住民サービスの更なる向上

職員の情報リテラシーの向上
情報セキュリティ対策の徹底



5.取組を円滑に進めるための基盤整備

③ 国の進める自治体DXへの対応と住民生活の向上に向けた職員の働き方改革

住民サービスの向上に向けて、より一層の働き方改革を推進します。

【今行っていること】

◆ ICT導入による職員の働き方改革

- AI議事録システムの導入
- リモート環境の整備
- テレワーク用端末の導入

【今後の取組】

◆ 国の進める自治体DXへの対応

住民記録や税や福祉情報などの基幹系システムの標準化・共通化の取組を進めます。

◆ 庁内業務のBPRの推進

庁内業務のBPR（業務改善）を進めるため、業務内容や業務手順を整理し、効率化に向けた見直しを行います。また、ICT導入による業務の効率化についても検討を行い、業務の効率化の効果が高いと見込まれるものについては、計画的にICTの導入を進めます。

◆ 庁内の働く環境の整備

庁内のどこにいても業務が行えるよう、ネットワークなどの環境整備を推進します。

～デジタル社会を実現する基盤整備～

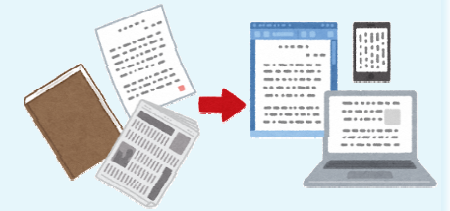
【実施イメージ】

国の進めるDX施策への取組と庁内の業務改善

- ・ 基幹系システムの標準化・共通化
(国の進めるDX施策への取組)



- ・ 庁内業務のBPRの推進



- ・ タブレット端末による庁外業務の
モバイルワーク推進



- ・ リモート環境の整備



- ・ AI議事録の導入

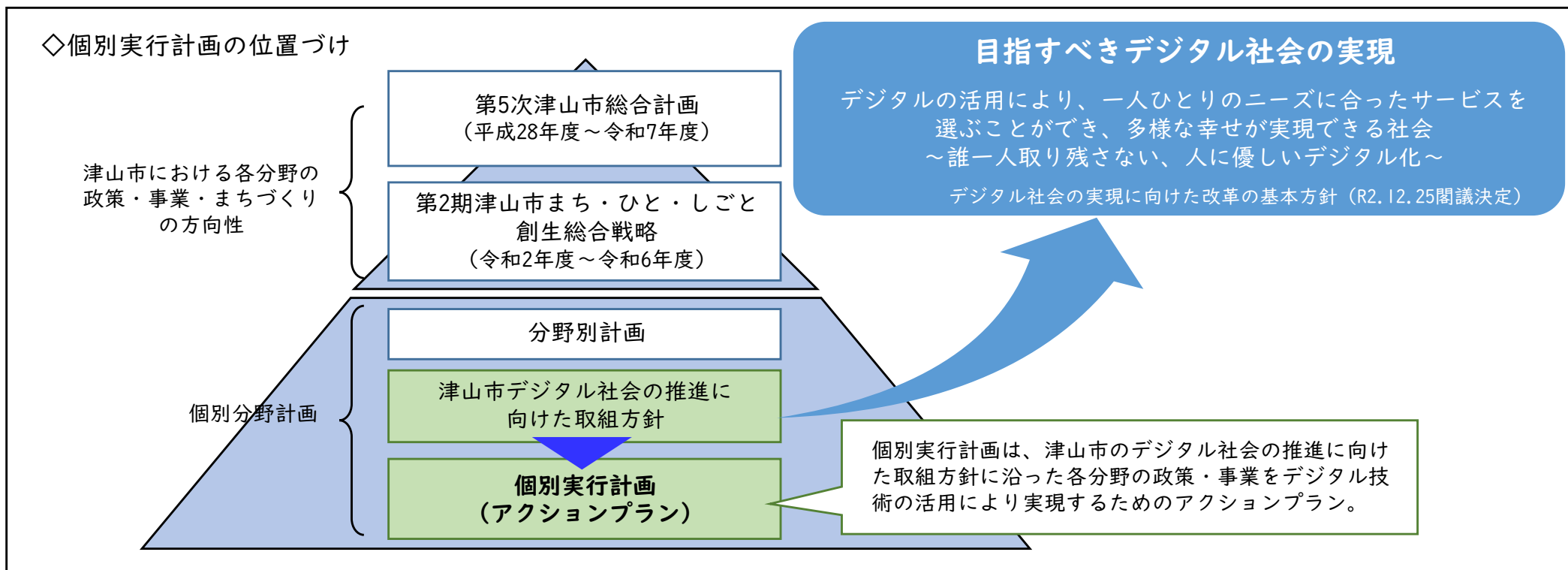


5. 工程表

個別事業	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ オンラインで完結する「行かなくてよい市役所」の実現 ◆ 誰もが使いやすく分かりやすい窓口サービスの実現 ◆ 個人の状況に合わせたスマートフォンアプリによる情報発信 ◆ 誰もが恩恵を受けられるデジタルデバイド対策の推進 ◆ 健康寿命の延伸に向けた活動のサポート ◆ 使いやすい公共施設の予約システムの整備 ◆ いつまでも、いつでも学べる学習環境の整備 		<ul style="list-style-type: none"> ● スマートフォン教室の実施（以降各年度に実情に合わせて実施） ● AIチャットボットの導入 ● 母子健康手帳アプリの導入 ● マイナポータルの導入 ● 書かない乳幼児予防接種の仕組み導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設予約システムの充実 ● 健康寿命の延伸につながるアプリの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● シングルサインオンの仕組み導入
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域企業の課題解決・技術の応用に向けた実践研究 ◆ デジタル技術の活用推進による各産業における所得向上 ◆ デジタル人材を地域企業へつなげる体制の充実 ◆ 地域課題の解決に向けたシステムの開発・導入 ◆ シェアリングファクトリーや地域内サプライチェーンの検討・構築 ◆ 地域内循環型経済の推進による消費の活性化 		<ul style="list-style-type: none"> ● 5Gなど先端技術を活用した課題解決・新技術の応用に向けた実践研究の促進 ● シェアリングファクトリー導入支援 ● 農産物の需要と供給のマッチングの仕組み導入支援 ● ビッグデータ活用の仕組み導入 ● 保育園入園選考システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル人材のマッチング充実 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ テレワーク施設やサテライトオフィスの利活用 ◆ 地域の受入体制づくり ◆ 先端技術を活用した観光拠点の魅力発信 		<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな観光の検討 ● 慶應義塾大学SFC研究所との共同研究の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 具体的な取組の推進 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小中学校のICT環境整備・利活用の推進 ◆ 遠隔学習環境を活用した不登校対策や緊急時等での学びの環境整備 ◆ 地域等と連携したAIやAR/VRなどの先端技術を活用した新たな学びの実証 ◆ オンラインを活用した交流学習 		<ul style="list-style-type: none"> ● 全小中学校へのAIドリルの導入 ● モデル校データ分析 ● 「OECD Education2030」プロジェクトへの参画（東京学芸大学連携） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 分析実施校の拡充 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高速大容量通信環境の整備 ◆ 公共交通におけるスマート化の検討 ◆ デジタルデータのオープン化・地域における活用推進 ◆ デジタル社会推進に向けた体制強化 ◆ デジタル人材の育成・外部人材の登用 ◆ 国の進める自治体DXへの対応 ◆ 庁内業務のBPRの推進 ◆ 庁内の働く環境の整備 		<ul style="list-style-type: none"> ● 基幹系システムの標準化・共通化の取組の推進 ● 庁内BPRの実施 ● 庁内への計画的なICTの導入 ● 地域活性化起業人による事務支援開始 ● 公民館へのWi-Fi環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通へのICカード決済導入 	

6. 個別実行計画の位置づけと期間

個別実行計画は、令和7年度を目標年次として取組ます。



	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
津山市第5次総合計画	平成28年度～令和7年度				
第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度～令和6年度				
津山市デジタル社会の推進に向けた取組方針 個別実行計画	令和4年度～令和7年度				

7. 推進体制

津山市デジタル社会推進本部

【所掌事務】

- (1) デジタル技術の活用等による行政的又は社会的な課題の解決に資する施策の策定に関すること。
- (2) 市への申請、届出その他の行政手続等に係る市民負担の軽減や利便性の向上に資する施策の策定に関すること。
- (3) その他、本市のデジタル社会の推進に必要な事項に関すること。

【本部長】 市長が指名する副市長

【副本部長】 市長が別に指名する副市長、教育長

【本部員】 企画財政部長、総務部長、総務部参与（情報政策担当）、税務部長、環境福祉部長、社会福祉事務所長、こども保健部長、産業文化部長、農林部長、都市建設部長、地域振興部長、教育次長、水道局長、付議事項に係りのある参与

幹事会

本部会議に付すべき事案の検討及び調整並びに本部長の命を受けた事案を処理します。

【代表幹事】 企画財政部長

【副代表幹事】（総務部長、総務部参与（情報政策担当））

【幹事】

みらいビジョン戦略室長、情報政策課長、行財政改革推進室長、人事課長、付議事項に係りのある主管課長

作業部会

個別の取組の内容に沿った個別の調査・検討・研究を行います。

幹事の所管する課・室とデジタル化推進員が連携して取り組む

【デジタル化推進員】
組織横断的な取組を行うため、各課・室にデジタル化推進員を配置します。

A課
デジタル化
推進員

B課
デジタル化
推進員

C室
デジタル化
推進員

D課
デジタル化
推進員

E室
デジタル化
推進員

F課
デジタル化
推進員

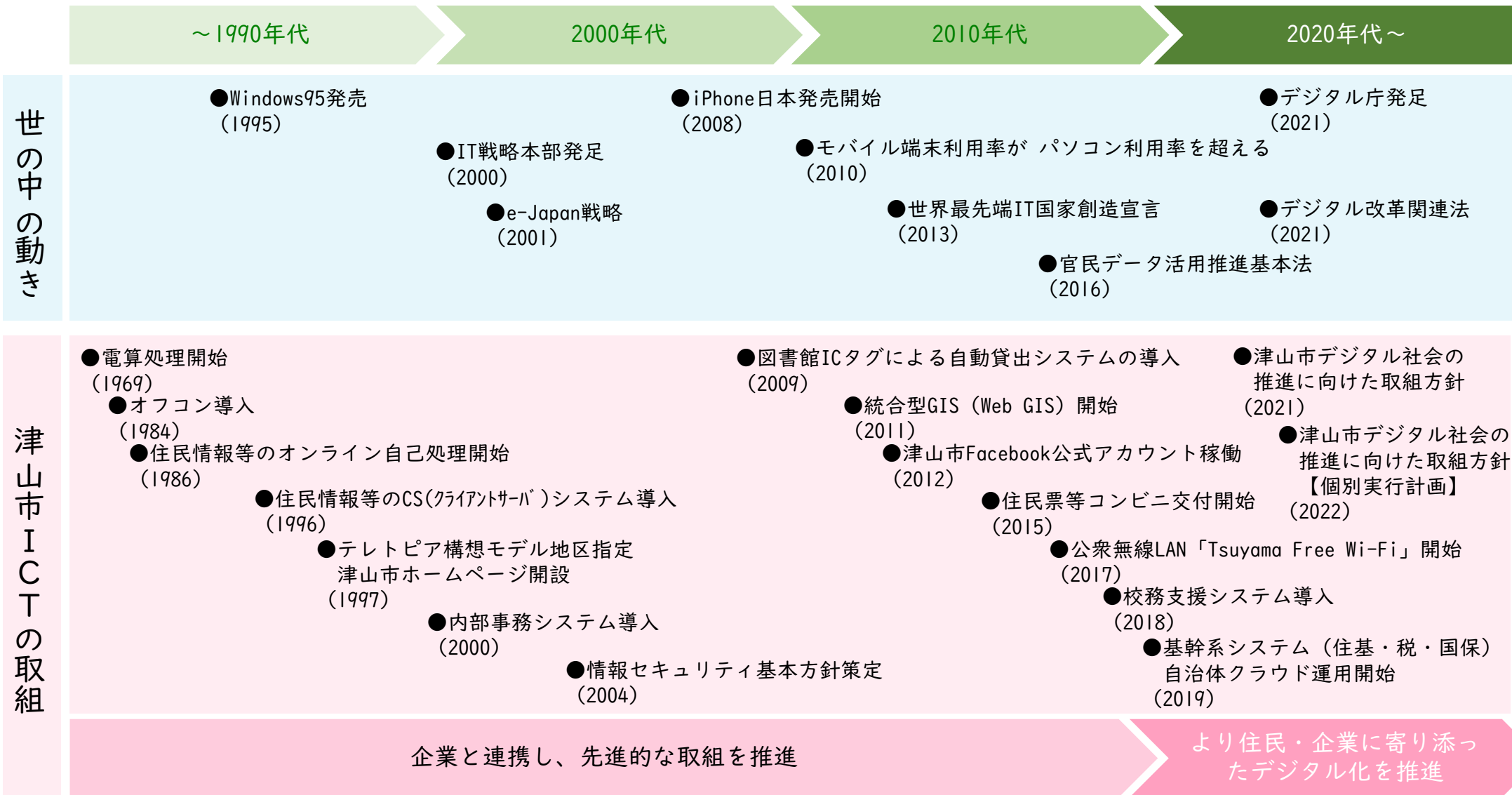


連携・協働

- 住民
- 地域内企業・団体
- 大学・研究機関・地域外企業
- 岡山県・近隣市町村
- 外部デジタル人材
 - ・ デジタル社会推進アドバイザー
 - ・ 地域活性化事業人による実務的支援

8. これまでの津山市のICTの取組

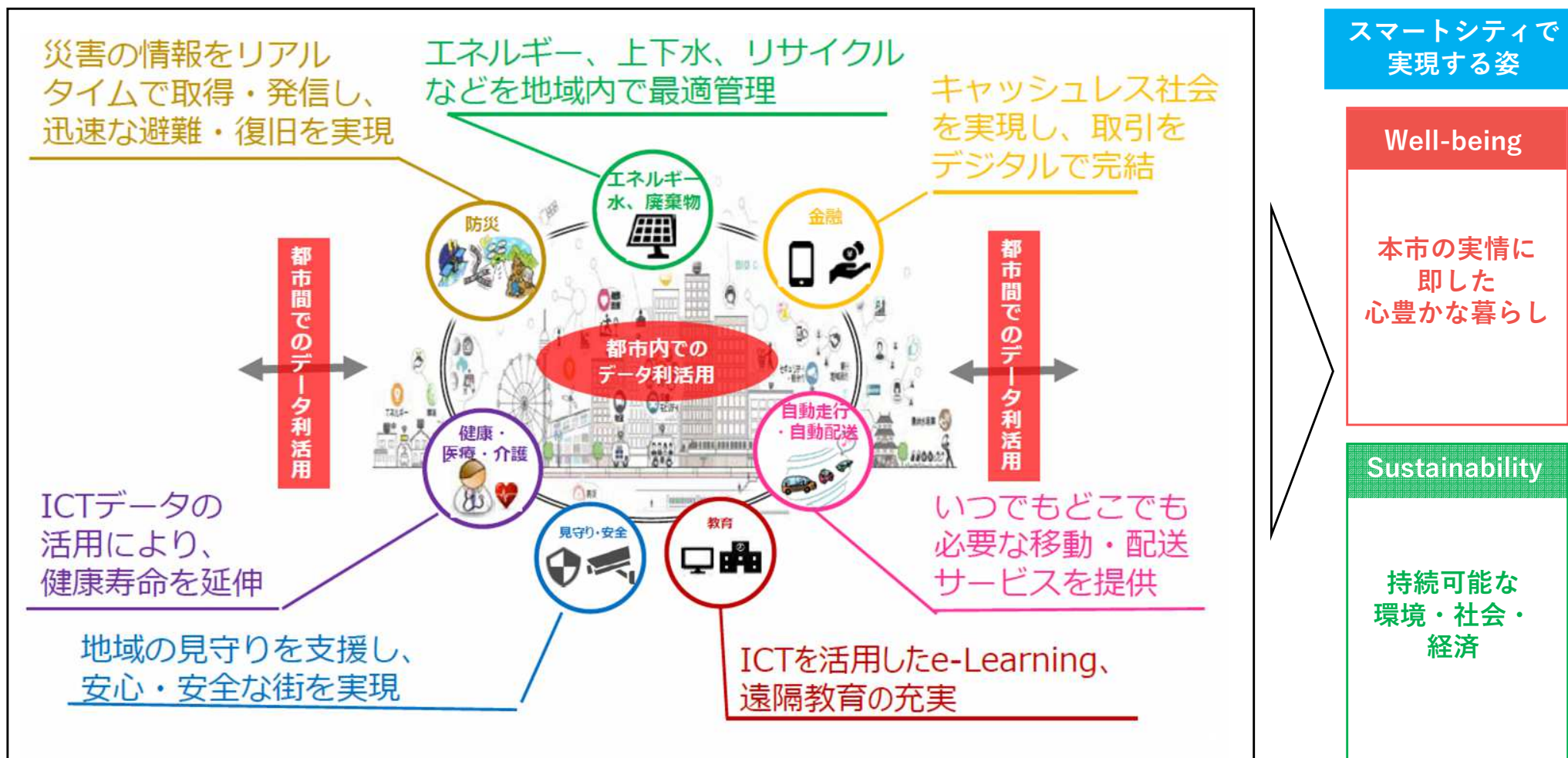
本市は、昭和44年（1969年）の電算処理開始以来、企業と連携しながら住民サービスの向上や業務の効率化に必要な先進的なデジタル技術活用の取組を順次進めてきました。今後は、個別実行計画に基づき取組を進めていきます。



9. 将来にわたり持続可能な津山スマートシティの検討

本市は、将来にわたって「住み続けたい」と感じられる津山の実現を目指します。そのためには、本市の実情に即した心豊かな暮らし（Well-being）と、持続可能な環境・社会・経済（Sustainability）の実現が不可欠です。

これらの条件を備え、新たな価値を創造し続ける持続可能性の高い地域となるべく、さまざまな関係者と連携し、デジタル技術の積極的な活用を社会全体で推進します。そして、その道筋を示す将来的なグランドデザインとして、あらゆるデータが必要な時に迅速かつ過不足なく連携共有できる「スマートシティ」の構築に向けた検討を進めます。



「スマートシティガイドブック」内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省 スマートシティ官民連携プラットフォームより

参考. 用語解説

用語	解説
アプリ	アプリケーションソフトウェアの略称です。スマートフォン等において、情報収集や通知・連絡などのさまざまな操作を行うためのソフトウェアを指します。
インフルエンサー	影響を与える人、という意味の言葉です。魅力的な情報を発信する力を持ち、その情報に対してさまざまな人に関心を持たせることができる能力がある人を指します。
オフコン	オフィスコンピュータの略称です。昭和35年頃から企業や行政機関における事務処理に使うために導入・活用されたコンピュータを指します。
オープン化、オープンデータ	行政機関が持つさまざまなデータ（情報）について個人情報や著作権、特許などに影響しない形で、個人や企業が二次利用することを可能にしたものです。
オンライン（申請・決済・相談・面談）	オンラインとは、インターネットに繋がっていることを指し、オンライン〇〇とは、直接的な対面方式でなくインターネットを介した申請・届出や料金の決済、相談、面談などを行うことを指します。
キャッシュレス決済	商品やサービスの購入・利用にあたって、現金ではなくクレジットカードなど電子的な手段で支払・決済を行うことです。
コンテンツ	情報の中身・内容を指します。
サテライトオフィス	企業などの働き手が本来の勤務場所から離れたところでも働けるように通信環境などが整備されたオフィスを指します。
シェアリングファクトリー	企業がそれぞれに工場を持つのではなく「共用」することで、設備や人の共有化によるコスト抑制や共同受注を目指す仕組みです。

用語	解説
シングルサインオン	一度ID・パスワードの入力で本人の認証を行った後は複数のサービスを利用できるようにする仕組みのことです。
スマート化	デジタル技術の活用により高度な処理能力・管理能力を持たせることで、より良いサービスの提供等を目指すものです。
スマートシティ	都市の抱えるさまざまな課題に対してデジタル技術を活用して、より便利・快適・安全な、環境にも配慮した未来に向けたまちづくりの考え方です。
デジタルインフラ	インターネットへの接続環境など、デジタル技術を利用するための基盤を指します。
デジタルサイネージ	情報案内や広告宣伝に使われる電子的な表示板です。駅などの公共空間や店頭などで映像・音声・画像などを表示します。
デジタル人材	最先端のデジタル技術を活用した有用なサービスなど新たな価値を生み出すことができる人材です。
デジタルデバイド	デジタル技術を活用したサービスの恩恵を受けられる人または場所と受けられない人または場所によって生じる格差のことを指します。「情報格差」とも言います。
デジタルリテラシー	デジタル技術やそれらを使った機器等を操作・活用できる能力を指します。
テレトピア構想	かつて旧郵政省が推進した、情報通信に関する技術の活用による未来型コミュニケーションモデル都市構想です。
テレワーク	企業などの働き手が本来の勤務場所以外に、自宅やサテライトオフィスまたは公共のスペースなどでもインターネットや通信回線を利用して働くことができる勤務形態の総称を指します。

参考. 用語解説

用語	解説
電子地域通貨	市町村域など限られた地域・エリアにおいてのみ活用できる「地域通貨」をキャッシュレスで流通させるようにしたもの。
ビッグデータ	デジタル化の進展に伴って、さまざまな情報（データ）が日々創造・流通・蓄積されています。これらの大量のデータ（ビッグデータ）を地域の活性化や新たなサービス創造に役立てようという考え方があります。
マイナポータル	マイナンバーカードを持っている方が行政手続きを一元的にインターネット上で行うことができるよう、国が整備・活用を進めているサービスです。津山市においても複数の手続きにおいて利用可能で、今後その対象を拡大する予定です。
モバイルワーク	スマートフォンやタブレットなどの機器を使って、場所や時間に拘らず（移動中や外出先でも）仕事を行える労働形態を指します。
リカレント教育	学校教育を終えて社会に出た後も自身に必要なタイミング・内容の「学び」について教育機関や社会人向け講座などで行うことです。
リモート／リモート環境	リモートとは「遠隔」という意味で、リモート環境とはインターネットや通信回線によって、離れた場所にいる人と遠隔でコミュニケーションをとることができる環境を指します。
ワーケーション	働くという意味の「ワーク」と休暇という意味の「バケーション」を合わせた造語です。出社せずに観光地などのリモート環境で、働きながら休暇を取るという新しい働き方として注目されています。

用語	解説
AI、AI議事録、AIチャットボット（Artificial Intelligence）	AIは人工知能（人の知能・知性を人口的に再現した者）を指し、AI議事録は、人工知能の技術を活用して、会議などにおける人の言語表現を読み取れる表現にして議事録を作成するためのソフトウェアを指します。また、AIチャットボットは、人工知能を活用して、利用者からの問合せに自動で会話形式の回答を行うことができるソフトウェアを指します。
AR（Augmented Reality）	現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示する技術を指します。スマートフォンのカメラに映る現実世界に、アニメーションなどその場にはない仮想世界を重ね合わせて表示するような技術です。
BPR（Business Process Re-engineering）	デジタル技術の導入にあたって、その効果が最大化するよう、従来の仕事のやり方や組織構成、制度などを抜本的に見直し、再構築することを指します。
CS（クライアント・サーバ）システム	企業や行政機関などで使う複数のコンピュータにおいて、機能や情報を提供する「サーバ」と操作者が使う「クライアント」によって構成するシステム形態を指します。
DX（デジタル・トランスフォーメーション／Digital Transformation）	最先端のデジタル技術を活用して市民生活や企業活動をより便利に、高度なものに「変革」していく、また新たな創造を生み出していくという考え方はです。
e-スポーツ	「エレクトロニック・スポーツ」の略称です。コンピュータ・ゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉えたものです。
ECサイト	電子的な商取引（商品やサービスの仕入・販売・流通など）を行うことができるインターネット上のホームページを指します。

参考. 用語解説

用語	解説
e-Learning	インターネットを利用して、いつでも・どこでも・何度でも学ぶことができるようにした学習形態です。
Facebook	フェイスブックと読みます。インターネット上でさまざまな人とつながることができる「SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）」の一つです。
GIS (Geographic Information System)	地図情報を用いたシステムを指します。
ICカード決済	現金ではなく電子的な手段で支払・決済を行う「キャッシュレス決済」の一つで、ICカードにその機能を持たせたものを指します。
ICT (Information and Communication Technology)	情報・通信に関する技術のことです。昨今では情報の保存・管理やその情報のやりとり（通信）にあたって使われる「情報の状態」を指す「デジタル」という言葉を用いた「デジタル技術」が同様の意味として使われることがあります。
MaaS (Mobility as a Service)	マースと読みます。利用者のニーズに合わせて、交通機関を最適に組み合わせて、検索・予約・決済等を一括で行うサービスです。観光や医療などの交通以外のサービスとも連携するものです。
RPA (Robotic Process Automation)	ロボットのように、定型・大量の業務について自動的にコンピュータ処理を行うことができる機能を持つソフトウェアです。
SNS (Social Networking Service)	インターネット上で個人が繋がることのできる場所を提供するサービスの総称です。FacebookやLINE、TwitterなどさまざまなSNSが普及しています。

用語	解説
Sustainability	持続可能性という意味で、目先のことだけでなく将来に向けて、環境・社会・経済の観点から持続可能な発展を目指すという考え方の言葉です。
UX・UI (User Experience、User interface)	ユーザー（操作者や利用者）にとってできるだけ分かりやすく、使いやすい操作方法・表示方法を採用していくという考え方です。
VR (Virtual Reality)	「仮想現実」とも呼ばれています。目の前の現実世界にないにも関わらず、映像や音声などにより現実に近い状態に感じることができるようにする技術です。
well-being	「幸福」や「健康」という意味の言葉です。働き方やライフスタイルの多様化に伴って、自分らしい生き方・生きがいを実現する上で注目されている考え方です。
Wi-Fi (公衆無線LAN)	無線技術を活用してインターネットに接続できる機能や環境のことを指します。
YouTube	ユーチューブと読みます。インターネット上の動画配信サービスの一つです。
5G	携帯電話で使われる、現在普及するサービスの中で最新のものです。高速大容量・低遅延・同時多数接続などの特性があり、第5世代の通信規格であることから5G (5th Generation) と呼ばれています。